



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月8日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892
社長室長
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	166,984	3.4	7,615	4.8	7,751	4.7	5,419	1.8
2024年2月期中間期	161,511	9.4	7,263	10.0	7,401	12.1	5,325	22.8

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 6,881百万円(10.9%) 2024年2月期中間期 6,204百万円(7.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	112.01	111.94
2024年2月期中間期	108.88	108.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	166,169	107,354	63.9
2024年2月期	160,257	104,212	64.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 106,104百万円 2024年2月期 103,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2025年2月期	—	43.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	44.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.7	16,000	5.0	16,000	3.3	10,400	△2.9	216.07

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2024年4月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	49,169,633株	2024年2月期	49,169,633株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	1,075,647株	2024年2月期	634,347株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	48,382,515株	2024年2月期中間期	48,916,493株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（2024年3月1日～8月31日）の業績は、売上高が1,669億84百万円（対前年同期比103.4%）、営業利益76億15百万円（同104.8%）、経常利益77億51百万円（同104.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益54億19百万円（同101.8%）となりました。

売上高は、顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、設備管理や警備、清掃といった施設管理業において人件費の高騰が課題となる中、前期より注力するお客さまとの交渉を通じた単価見直しが奏功し、増収となりました。セグメント別では設備管理、警備、清掃、資材関連の4事業で増収となりました。

営業利益は、売上高の拡大に伴い増益となりました。セグメント別では、設備管理、資材関連、サポートの3事業で増益となりました。

[当中間連結会計期間の主な取り組み]

・ファシリティマネジメントの包括契約を締結

当期は、お客さまの戦略的パートナーとしてファシリティの管理運営に関する包括契約を締結し、サービスの提供を開始しました。

全国で複数の宿泊施設を展開し、経営効率化を目指すお客さまと全施設を対象に包括契約を締結し、各施設に対し順次、サービスの提供を開始しました。

また、スタジアム、アリーナを中核にホテル、オフィスビル、商業施設を備える10月開業予定の大型複合施設では、施工期間よりファシリティマネジメントのコンサルタントとして参画した後、包括契約を締結し、開業に向けて8月よりサービスの提供を開始しました。

・アジアでの事業拡大

(中国事業)

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたFM業務の集中受託等により堅調に事業を拡大しました。

一方で、グループガバナンスや事業会社各社の競争力強化を目的に、事業統括会社「永旺永楽服務管理集団有限公司」が主体となりシステム統合やDX投資を実施したこと等により一時的に販売管理費が増加し増収減益となりました。

(アセアン事業)

中長期的に更なる市場拡大が見込まれるアセアンでは、事業を展開する各国で堅調に事業を拡大するとともに、人件費や資材価格が上昇する中、各社で要員配置の適正化や調達の見直しを図り、収益性を改善したことで大幅な増収増益となりました。

(2) 当中間連結会計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
設 備 管 理 事 業	37,183	22.3	107.6
警 備 事 業	26,451	15.8	104.0
清 掃 事 業	36,416	21.8	103.5
建 設 施 工 事 業	28,542	17.1	99.1
資 材 関 連 事 業	24,145	14.5	105.0
自 動 販 売 機 事 業	4,722	2.8	96.3
サ ポ ー ト 事 業	9,523	5.7	99.0
合 計	166,984	100.0	103.4

＜セグメント利益＞

セグメントの名称	セグメント利益(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
設備管理事業	3,104	25.3	108.3
警備事業	1,523	12.4	96.1
清掃事業	2,722	22.1	97.7
建設施工事業	2,368	19.3	99.7
資材関連事業	1,316	10.7	117.9
自動販売機事業	624	5.1	95.9
サポート事業	631	5.1	238.8
合計	12,291	100.0	105.5

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高371億83百万円(対前年同期比107.6%)、セグメント利益31億4百万円(同108.3%)となりました。同事業では、デジタル化によりローコストオペレーション体制を敷きながら、顧客内シェア拡大や新規受託物件の獲得を通じ、売上高を大きく伸ばしたことに加え、単価見直しを推進したことで増益となりました。

＜警備事業＞

警備事業は、売上高264億51百万円(対前年同期比104.0%)、セグメント利益15億23百万円(同96.1%)となりました。同事業では、施設警備の新規受託や単価見直しの推進により増収したものの、単価見直しを上回る人件費や外注費の上昇等により減益となりました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高364億16百万円(対前年同期比103.5%)、セグメント利益27億22百万円(同97.7%)となりました。同事業では、継続契約の新規受託や2023年4月に完全子会社化した株式会社アスクメンテナンスの寄与等により増収したものの、単価見直しを上回る人件費や外注費の上昇等により減益となりました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高285億42百万円(対前年同期比99.1%)、セグメント利益23億68百万円(同99.7%)となりました。同事業では、省エネ関連工事や改装工事の受託が前年並みに推移しました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高241億45百万円(対前年同期比105.0%)、セグメント利益13億16百万円(同117.9%)となりました。同事業では、各種資材の受注拡大を推進するとともに、原材料や物流費が上昇傾向にある中、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映や配送効率の向上を通じた物流コストの抑制に取り組み、増収増益となりました。

＜自動販売機事業＞

自動販売機事業は、売上高47億22百万円(対前年同期比96.3%)、セグメント利益6億24百万円(同95.9%)となりました。同事業では、施設の閉鎖や不採算機撤去による設置台数の減少に伴い減収減益となりました。

＜サポート事業＞

サポート事業は、売上高95億23百万円(対前年同期比99.0%)、セグメント利益6億31百万円(同238.8%)となりました。同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みましたが当期は前期に実施した家事支援事業のアクティア株式会社(旧株式会社カジタク)売却の影響により売上高は微減となりました。一方で、2021年2月にKJS株式会社(旧株式会社カジタク)より当社が事業を継承したコピー機の再リース分の契約条件の変更等により大幅な増益となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,350	65,540
受取手形、売掛金及び契約資産	51,519	53,527
電子記録債権	5,237	9,711
有価証券	7,903	7,351
棚卸資産	2,858	3,128
その他	4,274	6,514
貸倒引当金	△164	△175
流動資産合計	139,980	145,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,358	1,316
工具、器具及び備品(純額)	2,948	2,803
土地	193	193
その他(純額)	1,984	2,183
有形固定資産合計	6,484	6,497
無形固定資産		
のれん	2,203	1,845
その他	3,894	4,044
無形固定資産合計	6,098	5,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123	4,369
その他	3,590	3,834
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	7,693	8,183
固定資産合計	20,277	20,571
資産合計	160,257	166,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,292	27,675
電子記録債務	5,667	6,162
短期借入金	378	479
未払金	7,525	7,982
未払法人税等	2,572	2,769
賞与引当金	1,459	2,046
役員業績報酬引当金	67	34
その他	6,481	8,493
流動負債合計	53,445	55,642
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	58
退職給付に係る負債	753	1,076
資産除去債務	418	422
その他	1,369	1,614
固定負債合計	2,599	3,171
負債合計	56,044	58,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	532	532
利益剰余金	97,918	101,250
自己株式	△1,779	△3,465
株主資本合計	99,909	101,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,355
為替換算調整勘定	1,951	3,151
退職給付に係る調整累計額	17	41
その他の包括利益累計額合計	3,181	4,548
新株予約権	68	78
非支配株主持分	1,054	1,170
純資産合計	104,212	107,354
負債純資産合計	160,257	166,169

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	161,511	166,984
売上原価	140,700	145,067
売上総利益	20,811	21,916
販売費及び一般管理費	13,547	14,300
営業利益	7,263	7,615
営業外収益		
受取利息	31	62
受取配当金	50	58
持分法による投資利益	60	62
その他	99	27
営業外収益合計	241	211
営業外費用		
支払利息	12	19
その他	91	56
営業外費用合計	104	75
経常利益	7,401	7,751
税金等調整前中間純利益	7,401	7,751
法人税、住民税及び事業税	1,731	2,029
法人税等調整額	281	225
法人税等合計	2,012	2,255
中間純利益	5,388	5,495
非支配株主に帰属する中間純利益	63	76
親会社株主に帰属する中間純利益	5,325	5,419

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	5,388	5,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	142
為替換算調整勘定	622	1,218
退職給付に係る調整額	36	24
その他の包括利益合計	815	1,386
中間包括利益	6,204	6,881
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,130	6,786
非支配株主に係る中間包括利益	74	94

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,401	7,751
減価償却費	1,367	1,502
のれん償却額	430	401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	489	581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	342
受取利息及び受取配当金	△81	△121
支払利息	12	19
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,375	△5,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△547	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	789	△1,406
未払金の増減額 (△は減少)	△1,002	57
その他	△388	811
小計	6,914	3,837
利息及び配当金の受取額	121	134
利息の支払額	△13	△19
法人税等の支払額	△2,037	△1,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,984	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△0
定期預金の払戻による収入	75	16
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,417	△6,423
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,503	6,957
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,956	△1,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△289	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△143	—
その他	△12	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,232	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	182	76
長期借入金の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△2,126	△2,086
自己株式の取得による支出	△2,588	△1,689
その他	△42	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,583	△3,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	1,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,306	△1,389
現金及び現金同等物の期首残高	59,996	67,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,690	66,324

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条の第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、当中間連結会計期間において自己株式442,400株を取得したことで、自己株式が1,689百万円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が△3,465百万円となっております。